

代表質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和5年2月17日

会 派 名 新政会

多摩市議会議員 松田 だいすけ

多摩市議会議長 いいじま 文彦 殿

質問項目

市長施政方針について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和5年2月17日	No. 1
	午前10時36分	

質 問 内 容

<p>1 戦後 78 年と転換点を迎えるにあたって</p> <p>施政方針冒頭の子ども被爆地派遣事業について、市長が特に思い入れのある事業であると言うことは阿部市政を議場でおよそ 8 年間見てきたものとして深く感じるところであります。8 月に三市収益組合議会の視察で阿部市長と丸亀市と倉敷市に行った際、そのあと市長は広島で行われる平和記念式典に参加されるという事で私と視察中のバスの中で平和ということについて熱くお話をされていたことは私の記憶にしっかりと残っています。</p> <p>いま大東亜戦争の終結からおよそ 80 年が経とうとしております。この『戦争』と『平和』というもの。もちろん戦争は絶対にやってはいけないものであり、平和を愛し維持すべきものと思っておりますが、</p> <p>(1) この市長が特別思い入れのある事業で子ども達がどう感じ平和の伝道者として活動活躍しているのか冒頭に伺います。そしてその絶対に維持すべき平和が脅かされようとしている時にどのように考えるかも非常に重要なところと思います。</p> <p>(2) こちらが平和を望んでも相手が望まない場合どうすべきなのか、最後にしっかりとそのことを考える事業にすべきと思っておりますが市長がそのことについてどう考えているか伺います。</p> <p>そして、今回の施政方針において私もそれについてはジレンマを感じる部分。デジタル社会という新しい時代を否応なしに迎えるときに、文化や芸術、ある意味では『こころの豊かさ』というべきものをどのように維持し守っていきけるか。8 月に阿部市長、そして議長と私とで神仙郷や箱根美術館に伺った際、文化・芸術について市長は非常に造詣が深く、私とイデオロギーは幾分か違う部分もあるのかもしれませんが共感できる場所があるというように感じております。</p> <p>(3) 『こころの豊かさ』を守りながら新しい社会に向かうためにどのようにこの転換点を持続可能な未来へ繋げていくのかご見解を伺います。</p> <p>施政方針の冒頭文の最後に市長が平成 30 年第 2 回多摩市議会定例会所信表明の中で語られ、今回の施政方針でも述べられているシビックプライドというものについて伺いたいと思っております。市長は以前の所信表明において、ふるさとを愛する心＝シビックプライドと述べられています。私は全国各地から多摩市に移ってきた人も含めこの多摩市を故郷のように愛する心を醸成していきたいというように受け止めました。実際にシビックプライドという言葉調べてみると、単に郷土愛などの地域に対する愛着を示すだけでなく、権利と義務を持って活動する主体としての市民性という意味を持っているとされています。</p> <p>(4) 市長はしばしば市民参画、市民主体のまちづくりということを言われますが、久しぶりに市長が述べられたシビックプライドの醸成にどのように力を注いできたのか、また手応えのほどを伺います。</p>

質 問 内 容

<p>2 かさむ家庭の経常経費と少子化対策、市政運営の負担増について 物価の高騰は一般家庭の光熱水費だけを見ても色濃く影響を及ぼしており、1.5倍から2.5倍といった凄まじい騰がり方であると感じる。市として市民生活への臨機応変な対応もそうだが、</p> <p>(1) 来年度予算への物価高騰による経常経費に及ぼす影響についてどう考えているか伺います。</p> <p>こういった凄まじいほどの物価高騰により行政も一般家庭も共に経費がかさむ中で、子ども及び子育て世帯への支援については、これまでの子育て施策の拡充がもちろん重要であると思うが、</p> <p>(2) 施政方針の3世代同居、同居促進など、いわゆるUターンや多摩市への若い世代の回帰や呼び込みには、こういった住居整備の課題も大いに取り組むべきであり、都市整備なども含めどのように進めていくか。昨年9月議会の予算決算特別委員会において総括的質疑でやり取りさせていただいた際に、Uターンや若い世代の住居の課題に対して、少しずつ民間業者の方の動きも出てきたということだったが、それも含めて現在どのような状況にあるか伺います。</p> <p>そして、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け見直しにより、ワクチン接種の公費負担が今後どうなっていくのか非常に気になるところです。私は以前からワクチン接種の定期接種化が各種進んでいく中で地方財政措置、交付税措置における本市のような地方交付税の不交付団体へ及ぼす財政負担について警鐘を鳴らしてきました。新型コロナウイルスのワクチンが定期接種化の枠組みに入るというわけではないと思いますが、公費負担に対する市の負担は少なからず起こるであろうと思います。</p> <p>(3) 我々多摩市がその時にどう声を上げていくか。阿部市長は市内で行われるイベントやシンポジウムなどの冒頭、市長挨拶の場において国のやり方政府のやり方に対して怒りを持っており文句を言いたいことが幾つもあると言われていることは私も存じ上げておりますが、そういった個人の感情を表したものでなく首長として具体的にどのように声をあげていくのかを伺います。</p>
<p>3 『子育てしやすいまち・多摩』について</p> <p>子育てしやすいまちの基本部分である本市の産前・産後ケア事業についてですが、妊娠中・産後の女性は大変なストレスの中にいます。その大変な時期を行政としてしっかり寄り添うのは大切であり、子育てしやすいまちには非常に重要なことです。</p> <p>(1) 今年4月から産前・産後ケア事業の一部が子ども家庭支援センターから健康推進課に所管が移りますが、そのことによる期待と効果を伺います。</p> <p>また、産後ケア事業の一つである通所型での母体ケアの育児指導を行なって</p>

質 問 内 容

<p>いるが、利用者数が伸び悩んでおりコロナの影響があるとの話もある。しかしながら、利用場所について多摩保育園ということが立地的に不便であるということも考えられる。</p> <p>(2) 不定期でも駅近くでの利用ができる取り組みが必要ではないか。またこのことに関しては対応策として居宅訪問型のアウトリーチ型を検討しているとのことだったが、その後の進捗を伺います。</p>
<p>4 ゼロカーボンに向けた取り組みについて</p> <p>2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みについては、2030年までのカーボンハーフを実現するために脱炭素先行地域に向けた取り組みが非常に重要であるということは、生活環境常任委員会の所管事務調査で何度もやり取りし、行政と議会で理解を深めてきたところである。今更ながらの話ではあるが、多摩市の税収の要とも言える民生業務部門と言われる業種について、業務上どうしても二酸化炭素排出量が多いことなどが挙げられ、どのように企業にも理解をいただきカーボンニュートラルに巻き込んでいくかが課題であるかということも最終報告にもあるように提案なども行ってきた。</p> <p>(1) 今回の国の募集に対しての応募の状況とカーボンニュートラル実現のための展望について伺います。</p>
<p>5 今後の多摩センター周辺・聖蹟桜ヶ丘駅周辺について</p> <p>新たな取り組みとして聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区の魅力やポテンシャルの発信・企業や市民を巻き込み取り組んでいくとありますが、</p> <p>(1) 本市として『かわまちづくり』以外では具体的にどのような発信をしていくのか伺います。</p> <p>多摩センター駅周辺に関してはパルテノン多摩がリニューアルオープンし、多摩市立中央図書館の今年7月の開館、多摩中央公園の改修と公園内での新たな取り組みを行っていくところであるが、ご案内の通り、長年多摩センターにおいて役割を担ってきた某ホテルの撤退、大手スポーツ用品店の撤退、そして今後周辺施設の定期借地の期限が来る中でいかにこの多摩センターを生かしていくことができるか、今この時に方向性を決めなければいけない時と考えます。年月を考えてみても多摩センターはまさに今が更新時期であると考え舵切りをする時であると思います。多摩ニュータウン全体の中心として命名された多摩センターは土地や場所のポテンシャルは決して低くなく、人が他の地域に吸い取られるような地域ではないはずです。</p> <p>(2) 多摩センターの更新時期である今、今後の展望について伺います。</p> <p>そして、多摩センター北側地域の整備についても考えなければならない時期であると感じます。これも9月議会の予算決算特別委員会の総括的質疑の際に</p>

質 問 内 容

<p>触れさせていただきましたが、都市マスの改訂と、さらにこの地域の商店会や地主である地域住民の方々、不動産業者関係とこの地域の活性化のすり合わせをしていかなければ出来ないことと考えます。前回は申し上げましたが、今北側地域は新しくマンション建設が進んでいます。一度住居が経つと半世紀動かせなくなることを指摘しておきます。</p> <p>(3) いずれにしても多摩センター地域の活性化は今後の多摩の未来であると思いますので、この項の最後に、ハローキティにあえる街事業と将来ビジョン策定の動向について伺います。</p>
<p>6 DX 推進と行財政改革</p> <p>DX 推進による非来庁型サービスを進めることは、新庁舎建替えにも大いに通じる非常に重要部分であります。そして今回システム導入予定の統合型・公開型 GIS の導入であるが、先進市の導入事例も今現在ではさほど多くなく、近隣であると武蔵野市の導入事例を見るくらいです。</p> <p>(1) GIS についての導入メリットとしては主に、行政業務の効率化（台帳管理、図面管理）、複数原課間での迅速な情報共有、重複コストの軽減、住民サービスの向上などがあげられるが、特に住民サービスについてはどこまで効果が出せるか気になるところです。具体的な住民サービスや活用についての狙いを伺います。</p> <p>(2) そして、DX の推進に関しては人事の新体制も考えているということですが、例えば自治体 DX の先進市である北陸の加賀市などは DX 推進の旗振り役に、民間企業出身者を募集して採用している事例があります。今回の新体制の具体的な仕組みを伺います。</p>
<p>7 部活動の地域移行とスポーツ推進について</p> <p>教員に代わって地域のクラブなどが指導する部活動の地域移行は、少子化による部活動の減少や、長時間勤務が指摘される教員の働き方改革などを目的に国が進めています。しかしながら、国が進めていることとはいえ実質的には国（スポーツ庁）から地方自治体へ向けて、責任を全て投げられてしまったようにも思うところです。先行的に取り組みを始めた自治体もありますが早速、指導者が集まらないことや活動場所の確保が難しいこと、保護者の送迎が負担となっていることなどの課題に直面しているようです。全国の各自治体が模索中であるこの問題ですが、</p> <p>(1) 多摩市も遠からずこの部活動の地域移行に取り組まなければならない状況にあります。現在の模索している段階の状況について伺います。</p> <p>そしてこの部活動の地域移行をうまく展開し継続させていくには市内にある団体、クラブチームを部活動とどう結びつけていくかがポイントではないかと</p>

質 問 内 容

<p>考えます。</p> <p>(2) 市内のスポーツ団体やスポーツ少年団などはスポーツ振興課の所管であるが、部活動については教育部・教育委員会の所管であるため、より所管をまたがった庁内連携が必要なことと考えるがご見解を伺います。</p>
<p>8 ふるさと納税の今後の展望について</p> <p>多摩市に限らず東京都の自治体を長年悩ませてきたふるさと納税について伺います。これも予算決算の総括的質疑のたびにやりとりさせていただいてきた内容ではありますが、東京都の自治体や、この制度の常に流出額や控除額ランキングの上位に入ってくる自治体に限らず、地方の特徴のある名産品や観光都市を抱える自治体も返礼品競争での地域間競争でかなり苦しんでいるようです。</p> <p>以下、新聞抜粋</p> <p>ふるさと納税の返礼品を含む経費の総額が、国基準の「寄付額の5割」を超過している自治体が、2021年度に全体の8%にあたる138市町村に上ったことが読売新聞のまとめでわかった。このうち27市町村は19年に基準が導入された後、一度も守っていない。送料や仲介サイトへの手数料などがかさんでいるため、総務省は改善しなければ制度から除外する可能性があるとし、超過している自治体に警告書を送った。</p> <p>この27市町村のうち、21年度の経費の割合が最も高かったのは福島県広野町の65%。次いで北海道喜茂別町(60・1%)、群馬県榛東(しんとう)村(58・6%)、北海道中札内(なかさつない)村(57・6%)、同京極町(56・8%)、岡山県西栗倉村(56・5%)だった。取材では、送料や仲介サイトへの手数料が膨らんでいるケースが多かった。</p> <p>ある自治体はサイト側から今年4月以降の手数料の値上げを提案され、受け入れた。「サイトに掲載されなければ寄付は集まらない。サイト事業者より自治体の方が立場が弱い」と漏らす。</p> <p>岡山県西栗倉村ではふるさと納税の事務を外部委託しており、経費が膨らんだ。担当者は「小規模自治体では職員が限られ、経費がかかってしまう」と話した。(2月16日読売新聞オンライン)</p> <p>このように本来、このふるさと納税制度の恩恵を受けるべきというか受けるであろう地方の市区町村も決して良い状況ではないようです。</p> <p>9月議会では一般質問や決算審査の質疑で取り上げられた際に、今までの返礼品の新しいやり方への舵切りや、多摩市におけるふるさと納税の現状を市民にも伝えるべきなどの話もありました。</p> <p>(1) 今回、所管を移して産業振興策として取り組みを強化していく内容について伺います。</p>

質 問 内 容

9 最後に

阿部市長は昨年12月16日に、内閣府特命担当大臣宛の要望書（子ども・子育て施策等に関する要望書）、さらに大臣職ではなく地元選出代議士宛ての要望書というものを小倉まさのぶ衆議院議員に提出し要望されております。

近隣の自治体などでは、地元選出の国会議員との強いパイプ、強い連携を活かして要望していくということが多くありましたが、多摩市からの施策に関する要望というものはこれまであまり聞くことがなかったように感じます。

（1）今回阿部市長が直接的に首長として行動を起こされたことを評価しつつ要望の経緯と内容について最後に伺わせていただきます。

代表質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和5年2月16日

会 派 名 公明党

多摩市議会議員 三階 道雄

多摩市議会議長 いいじま 文彦 殿

質問項目

市長施政方針について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和 5年 2月16日	No. 2
	午後 8時00分	

質 問 内 容

1. 平和活動について

ロシア軍のウクライナ侵攻は2月24日で1年となり、未だ先行きが見えず更なる長期化の様相を呈しています。今でも子どもや女性を含む大勢の市民の生命が絶えず脅かされている状況にあり、避難生活を余儀なくされた人々も国内で約600万人、ヨーロッパの国々に逃れざるを得なかった人々は800万人に達しました。また、このウクライナ危機によって、どれだけの人が命を失い、生活を破壊され、自分や家族の人生を一変させられたのか、想像を絶するものがあります。さらに危機は、ヨーロッパ全体に緊張を広げているだけでなく、その影響で食料の供給不足やエネルギー価格の高騰、金融市場の混乱が引き起こされ、多くの国々に深刻な打撃を及ぼしています。

戦争ほど残酷で悲惨なものはありません。国連を始め各主要国が連携を図り、国際人道法・人権法を貫き“生命と尊厳を守り抜くことの重要性”を踏まえて、現在の危機を一日も早く終結するよう、心より願うばかりです。

それとともに、日本を取り巻く安全保障の面では、ここ10年で環境が大きく変わってきたのが現状です。サイバー空間や宇宙空間でも新しい脅威が発生しており、また北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイル発射など、日本周辺の国々が軍事力を大幅に拡大しています。万が一に対応する防衛の備えと外交を共に進めていくことが大切であります。報道された反撃能力とは抑止力、専守防衛の範囲内であり、自衛権行使の3要件に基づき、やむを得ない必要最小限の自衛の措置で実施されることとして先制攻撃などで使われることがないよう、専守防衛の枠内に収めています。また、紛争を解決し、平和と安定を保つためには、対話による外交努力が重要です。政府だけでなく、政党外交などを通じて対話の力が大きくなるのが国の外交力につながっています。公明党は「平和の党」として政党外交の一翼を担う取組みもしっかり行っています。不安定な国際情勢ですが、いかに現実的に「平和」の維持・実現をさせるのか政治の大きな役割があります。

さて、市長施政方針の冒頭でも、昨年引き続きロシアによるウクライナ軍事侵攻の話と、プーチン大統領に攻撃の停止と撤退を求めた上、平和への想いが書かれていました。子どもや若い世代へ平和の継承は、今、多摩市でできる最良の取組みです。今後、更なる平和推進事業の拡充を期待しますが、市の見解と取組みについて伺います。

2. 子育て・教育支援について

昨年末、政府の予測より8年も早く出生数が80万人を割り込む見通しとなったことで、社会に衝撃を与えました。社会保障の持続可能性を脅かすだけでなく、日本の社会や経済に大きな影響を及ぼします。例えば、私立幼稚園や保育所の経営危機や、私立高校や大学の経営も厳しくなります。現役世代が減少す

質 問 内 容

る中で労働力がさらに不足し、介護などの人材不足もさらに深刻化するのではないのでしょうか。少子化の進行によって日本社会は持続可能性を揺るがす事態に直面していると言わざるを得ません。

公明党は以前より少子化対策に取り組んできました。2006年に「少子社会トータルプラン」を策定し、そこに掲げた幼児教育・保育の無償化などの施策を着実に実現してきました。しかし、コロナ禍により少子化が想定を上回るスピードで進み、虐待や不登校、自殺の増加など子どもを巡る課題は深刻化。これらの課題を克服し、希望すれば誰もが安心して子どもを産み育て、十分な教育を受けられる社会づくりを進めるため、昨年11月「子育て応援トータルプラン」を発表。「子どもの幸せ最優先社会」をめざし、少子化・人口減少の克服に向けた具体策を示しました。出産育児一時金の増額、児童手当の18歳までの対象拡大や子ども医療費助成の拡充、私立高校授業料の実質無償化の段階的な対象拡大など、幅広い政策を網羅しています。

プランで先行実施するのが、政府の総合経済対策に盛り込まれた、妊娠から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う事業です。支援が手薄とされる出産前後と0～2歳児の子育て世代が孤立に陥るのを防ぐのが狙いで、全自治体で実施をめざしています。

その様な中、岸田首相は「異次元の少子化対策」を主張し、小倉担当相は「公明党は地方議会とのネットワークの中で生活者目線に立った子育て支援の意見を多く持っている」と評価し、子育て応援トータルプランや公明党の提言を「責任持って受け止め、しっかりした対策をつくりたい」と意見を述べました。

また、東京都では、国に先行し高校3年生世代までの医療費無償化や、都独自の伴走型相談支援と経済的支援を拡充しました。我々、多摩市公明党としても、医療費の無償化や子育てサービスの財源・使途の充実など、都や国にネットワーク力を持って、取り組んでまいりました。

このように、国や東京都も少子化対策に本腰を入れたところではあります。

多摩市も子育てに関しては他の自治体に負けない。そのように思っています。市長施政方針の中にも、幾つかの具体的な子育て支援策やサービスの充実が挙げられ期待します。また若い世代にとって魅力ある街づくりも重要な視点です。

これらを元に、多摩市でも「目玉」となるサービスや、まちづくりのイメージ。働き方改革では民間企業との連携を図るなど、更なる少子化対策「子どもの幸せ最優先社会」を目指し、目標をもって取り組んでいただきたい。市の見解を伺います。

3. 高齢社会・健幸都市について

人生100年の時代と言われ、多摩市でも国に先駆け「健康」と「幸せ」を掲げて、高齢者への取り組みとしては介護予防教室や健康・フレイルの講座、スポ

質 問 内 容

<p>ーツやウォーキングなど、様々な取組みの充実。また、多摩市版地域包括ケアシステムについては、「高齢者が要介護状態になっても、できる限り長く、住み慣れた地域や自宅で生活が続けられ、人生の最期まで自分らしく生きること」をかなえるため、医療や介護、福祉等の必要なサービスを利用しながら自立した生活を続けられるように地域ぐるみで支えることとしています。</p>
<p>しかしながら、懸念されることとして施政方針でもありましたが、コロナの影響で行動制限があり、地域のつながりや様々な地域行事も無くなり「希薄化」が問題であります。また、私の住んでいる所もそうですが、地域によっては後期高齢者人口の増加に伴い、高齢者独居や老々世帯の増加が顕著であります。</p>
<p>介護の限界や孤立、認知症の徘徊で近所とのトラブル、「足」となる交通や階段・坂道の問題など多くの相談が私の所にもあります。</p>
<p>再度ニュータウン地域の高齢化について、きめ細かな対応を望みますが、市の認識と取組みを伺います。</p>
<p>4. DXによる業務改革と効率化について</p>
<p>多摩市のDXは、市民の利便性の向上を図る「くらしのDX」デジタルで業務改革を図る「行政事務のDX」の両面で推進とあります。くらしのDXとして行政手続きのオンライン化など非来庁型サービスを進め、新庁舎の整備と合わせた取組みとなります。また施政方針には抜本的な業務の見直しと効率化などの課題解決に取り組むべく、(仮称)DX推進計画を策定とあります。</p>
<p>また、新たに行政サービス・アセット担当部長、DX推進担当課長、新庁舎整備担当課長を設置し、推進体制の整備とありました。公明党としても以前よりITやDXの推進には担当所管を整備すべきと訴え、またデジタルデバイド対策も引き続き強化すべきと訴えてきました。その点については、あらためて評価いたします。</p>
<p>ただ専門的な分野であり、専門的な人材も必要かと思われま。それと効率化についてのDX推進計画の策定とありますが、人員の効率化なのかシステム等に関する効率化なのか、どのような計画なのか、市の見解を伺います。</p>
<p>5. 防災・減災について</p>
<p>2月6日に、トルコ南部とシリア国境付近を震源とする大地震により、15日の時点で死者は、両国あわせて4万1千人を超え、負傷者は少なくとも計11万人に上がっており、また、約100万人が家を失ったとみられ、住まいの確保が緊急の課題となっています。さらには、ユニセフによると親を亡くした子どもたちが多くいるとみられ、家を失った子どもたちが路上や学校などで寝泊まりせざるを得ない状況に陥っているとしています。一日でも早く人道支援が行きわたるよう心から願うばかりです。</p>

質 問 内 容

<p>ここまで深刻化した被害に、何度も大規模地震に見舞われながら耐震などの対策を軽んじてきた結果の「人災」との見方が強まっています。</p>
<p>日本も地震大国です。多くの日本人がこの報道を見て、あらためて防災・減災の大切さを痛感したのではないのでしょうか。公明党は「防災・減災を政治、社会の主流に」と訴え、ソフト面やインフラ整備など地域の防災力強化を推進してきました。市民の安全・安心をどう守っていくのか、行政の大事な仕事です。市長施政方針では無電柱化や、多摩市下水道総合治水対策方針の策定を進める。とありました。災害はいつ来るか分かりません。スピードある対応を望みます。また、市民の皆様には、防災・減災を“自分事”として考えてもらうことも大切です。この際、マイタイムライン作成など、市民意識の向上に、今一層の周知や取組みが必要ではないのでしょうか。市の見解と取組みを伺います。</p>
<p>6. 保険・医療について</p>
<p>コロナ禍による心身のストレスから免疫力が低下して、带状疱疹を発症するひが増加しています。発症を予防するのに带状疱疹ワクチンの予防接種が有効であります。東京都は予防接種費用の負担軽減について各自治体に、「これまで市区町村包括補助事業の一つのメニューの考えであったが、独立した事業にする予定」との通達をしたとお伺いしました。我々、多摩市公明党としても多くのワクチン接種の希望者がいるが費用が掛かるとの声もあり、署名活動を開始し3692人と多くの署名をいただきました。2月3日に市民の方々と市長に提出し、多摩市でも带状疱疹ワクチンの助成を早急にさせていただきたいと要望しました。今後、東京都の事業のもと他の自治体も取組むと思われます。带状疱疹ワクチンの助成について多摩市の見解を伺います。</p>
<p>7. 地域振興・活性化について</p>
<p>多摩センター周辺地区におかれましては、昨年パルテノン多摩がリニューアルオープンし、今年7月には中央図書館が開館。令和6年度内には公園全体の改修が終わり、多摩センター地域の活性化・地域振興に期待する所です。しかしながら、かなりの費用を投じての改修となります。その改修費用に見合った公園施設であり、地域振興に貢献できなければ市民の声も厳しいものとなります。様々なイベントや周知、多摩センターの商業施設やサンリオとの連携など地域一体となった取組みが必要ではないのでしょうか。また、ハローキティストリートの十字交差からパルテノンに向かう坂の賑わいの工夫や、京王プラザホテル跡地の行方、クロスガーデン商業施設の今後の在り方などは多くの市民の関心ごとです。幾つかの提案や指摘を上げましたが、市の認識と取組みについて伺います。</p>
<p>一方、多摩川の河川敷も地域振興にポテンシャルが高い所です。「聖蹟桜ヶ丘</p>

質 問 内 容

かわまちづくり計画」が国交省に登録され、地域の方々とともに社会実験を行ってきました。我々、公明党も以前よりデイキャンプやバーベキュー、また若者達のためのストリートスポーツなど幾つか提案してきました。

何が良いのか地域の方々と協議し、地域に愛され、賑わいのある空間にしていただきたいと思います。現段階での具体的なビジョンを伺います。

8. 環境問題について

今期の4年間、毎年、気候変動の問題を取り上げてきましたが、毎回、言っているのが「市民一人一人の意識改革と行動変容」であります。世界に比べ日本人は環境問題の意識が低いと言われております。私自身至らない所ですが「未来に責任」を持った行動が大事であります。

二十歳の祝賀祭で市長はペットボトルの正しいリサイクル方法を実演していたのが印象的でした。また、市長施政方針には、「様々な市民活動を支援し、環境配慮行動のムーブメントを創出していく」との決意が伺え、「脱炭素社会づくりに向けた具体の取組みや行動を市民とともに考えるしくみ作り、社会変容を推進していくための場として「気候市民会議」を立ち上げる」とありました。是非とも広く市民の方々のムーブメントとなるよう期待しますが、実際にどのような内容で最終的にどうなるのか、その点について伺います。

また、総合体育館においてESCO事業による照明のLED化に取り組むとありました。良い取組みだと思っておりますが、学校を含む他の施設の照明のLED化など検討はしているのでしょうか。改修の際との考えかも知れませんが、施設によってはそれを待たずに進めても良いのではないのでしょうか。市の見解を伺います。

代表質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

2023年2月17日

会 派 名 日本共産党

多摩市議会議員 安斉 きみ子

多摩市議会議長 いいじま 文彦 殿

質問項目

市長施政方針について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和5年2月17日	No.3
	午前10時17分	

質 問 内 容

1 「はじめに」について
市長はロシアのウクライナ侵略について、1年前よりさらに事態が悪化したことに触れ、多くの戦死者・犠牲者、戦争難民を生み出していると指摘。平和を希求する多摩市としてプーチン大統領に攻撃の停止と即時撤退を求めますと断言しています。まさに世界が「戦争か平和か」を問われる時代です。
国連憲章に違反し、罪のない人間の大量殺人を進めるロシアに対して国際世論を集めて包囲することが必要です。しかし軍事ブロック対軍事ブロック、軍拡対軍拡では泥沼に陥るだけです。外交の力で解決する道を追求することが重要です。
世界の流れは大局で見ると、危機のもとでも、外交と理性の力で平和をつくらうという流れがあります。
ロシアの侵略を国連憲章違反と断罪する国連総会決議が3回にわたって140カ国以上が賛成して採択されました。昨年6月には、核兵器禁止条約の第1回締約国会議がウィーンで開催され大きな成功をおさめ、禁止条約が国際法のたしかな一部として力を発揮し始めています。
東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心とした平和の流れが、危機のなかでも「対話と協力で平和を築く」という着実な歩みを進めています。
そして日本でも、「戦争か平和か」が問われる歴史的な岐路に立たされています。「岸田政権の大軍拡を許さない」－この1点で国民的な大運動をつくりたいと思います。
岸田政権は昨年12月に「安保3文書」－国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の閣議決定を強行しました。「専守防衛」を完全になくぐり捨てる「戦争国家づくり」の暴走が始まっています。
2016年、安保法制施行で敷かれた戦争できる国づくりを具体的にすすめようとしているのが今回の「安保3文書」です。なかでも「敵基地攻撃能力の保有」は、米軍と一体に相手国に攻め込むための能力を持つことが本命です。「敵基地攻撃能力」を「敵基地反撃能力」に言い換えても本質は変わりません。
阿部市長は核兵器廃絶を掲げ、憲法の主権在民、基本的人権の尊重、平和主義の3原則を大事にする市長だと思っています。今の岸田政権の大軍拡をどう見るとか次の3点の見解を伺います。
(1) 「敵基地攻撃能力の保有」で、専守防衛は変わらないという岸田政権の考え方について。
(2) 「敵基地攻撃能力の保有」が自分の国は自分で守るために必要という岸田政権の考え方について

質 問 内 容

<p>(3) 2023年度の予算案では軍事費に10兆円、今後5年間では43兆円というこれまでにない大軍拡予算が国民の暮らしに、わけても地方自治体の一つである多摩市に及ぼす影響について伺います。</p>
<p>「はじめに」のところで、市長は昨年12月、アイスランド共和国のグズニ・ヨハネソン大統領が多摩市を訪問したことに触れています。大統領は「アイスランドは最初からジェンダー平等社会であったわけではない。男性が家事・育児を自然に行うようになるまで女性たちの長い闘いがあった」と。市長は多摩市が行ったヤングケアラーの実態調査に触れ「私（阿部市長）は、家庭・家族だけでケアの責任や負担を負うのはあたり前という固定観念に日本社会が長く支配されてきたことに要因があると考えています」との見解です。</p>
<p>私はジェンダー平等では多様な性の在り方や性的志向、多様な家族の在り方を認めることが大切だと考えます。児童虐待などの子どもをめぐる問題を「家庭の教育力の低下」と決めつけ、「親の学び」と「伝統的な子そだて」を押し付けるなど、公然と家庭の在り方に介入したのが統一協会（共産党は教会という文字は使いません）ではないでしょうか？</p>
<p>統一協会には危険な2つの顔があります。一つは反社会的カルト集団。もう一つが勝共連合という名の反共・反動の先兵の役割があります。</p>
<p>統一協会は資金集めに高額献金を信者に要求し、靈感商法という異様な協議で信者を囲い込み、人権無視の集団結婚を強いて、その結果、家庭崩壊や「信者二世」の深刻な被害が起こり、その実態が明らかになりました。一方勝共連合と言う名のとおり“共産主義と対峙”で一致し、選挙ともなれば反共ビラをまき、選挙の“汚れ仕事”も担当。そして憲法・ジェンダーを攻撃しました。</p>
<p>私は「統一協会」と「勝共連合」が一体だと思ったのは1970年代、20代のことでした。選挙の投票日近くになるとどぎつい「反共ビラ」がまかれるのを見してきました。もう一つが議員になって、市民団体が行った性教育の学習会で某大学教授が監修したとされた統一協会のビデオを見て衝撃を受けました。ちょうどそのころ七生養護学校の性教育への都議会議員の介入事件がありました。</p>
<p>市長に伺います。</p>
<p>安倍元首相の殺害という、あってはならない犯罪、不幸な事件ですが、この事件を機に統一教会の反社会的実態が明らかにされました。この団体と密接な関係にある自民党と統一協会との関わりははっきりさせ、そしてきっぱりと手を切ることが必要ではないでしょうか？</p>
<p>(4) 統一協会が推進している「伝統的な子育て」などを押し付ける「家庭教育支援条例」について、見解を伺います。</p>

質 問 内 容

<p>(5) 1月3日のデジタル版の朝日新聞で「全国地方議員研修会」という会議が2015年以降、国会議員会館などで6回開かれ、「世界平和統一家庭連合（旧統一協会）」の友好団体の幹部が関わっていたことがわかった、と報じられました。全国地方議員連絡会議世話人会に名を連ねる代表世話人、そして世話人に多摩市にも関係した議員がいたことも明らかになりました。多摩市議会では昨年12月議会に市民団体から出された陳情「旧統一教会に関する陳情」が提出され、採択となりました。議会は議会での真摯な向き合いが求められますが、市長として多摩市のこうした実態をどう考えますか、見解を伺います。</p>
<p>2 「市政運営の基本姿勢」について</p>
<p>SDGsが目指す「だれ一人取り残さない社会」の実現に向けて、「多摩市障がい者への差別をなくし共に安心して暮らすことができるまちづくり条例」パートナーシップ制度、「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」を整備してきました。と記されています。</p>
<p>私は条例の制定は制定したけど動きがないのでは意味をなさないと思います。条例の趣旨を生かしたたくさんの実をつけるため、市としての実践が問われていると考えます。そこで「多摩市障がい者への差別をなくし共に安心して暮らすことができるまちづくり条例」と「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」について多摩市の取組みと提案を申しあげたいと思います。</p>
<p>まず「多摩市障がい者への差別をなくし共に安心して暮らすことができるまちづくり条例」は多摩市が取り組む障がい者チャレンジ雇用「ハートフルオフィス」事業についてとりあげます。9年間の事業の取組みの中で一般就労につながる重要な役割を果たしてきました。どんな障がいがあっても社会のなかで働くことこそ、生きがいを感じ社会や仲間が必要とされていることでその人の人生が輝きます。今市内の各通所事業所で働く仲間たちもそこで働くことで社会に繋がることとなりますが、いずれは一般就労に近い形での労働者になるのではないのでしょうか？就労支援は「ハートフルオフィス事業」だけでなく様々な事業所が行っていますが、多摩市が行う「ハートフルオフィス」事業は一般企業にさきがけて障がい者雇用の試行と実績を積み上げる事業だと思います。</p>
<p>(1) ハートフルオフィス事業のこれまでの取組みと市庁舎での就労の実態、企業への就労の実態を伺います。</p>
<p>(2) ナチュラルをはじめとした就労支援事業とハートフルオフィス事業の連携について伺います。</p>

質 問 内 容

<p>(3) 市役所常勤職員としての道も開く必要があると思います。見解を伺います。</p>
<p>次に「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」についてです。2022年度に取り組んだ事業に、ヤングケアラーの実態調査が行われました。市民から出された陳情が採択されたことも後押しになったのではないのでしょうか？陳情者は多摩市内に一人でもヤングケアラーに当たる子どもがいたら、あらゆる手立てをつくして救済して欲しいということを訴えておられました。私は今回の調査が小学校や中学校を通じて行われたことが良かったと思います。</p>
<p>(4) 今回の調査で教育委員会をはじめ学校側と子育て・若者政策担当課との緊密な連携があったと聞きます。アンケート実施に向けての準備やまたヤングケアラーと思える子どもたちにどのような支援がされているのか伺います。</p>
<p>(5) 現在使われている中学生の副読本「のびゆく多摩市」と、また2023年度の予算づけで予定されている小学校6年生むけの副読本の電子版に「子わか条例」が入ると聞きます。この活用についても伺います。</p>
<p>(6) 子どもたちに子どもたちの権利条約にむすびつく「子わか条例」が浸透していけば、当然学校教育の実践にも役立つと考えられます。子どもが主体の学校教育をめざす足がかりになると思います。今学校の取り組みは変化しているのでしょうか？また子どもたちが楽しく学ぶためにも教育現場にゆとりがないことは深刻です。ヤングケアラーの実態調査を通して、子どもたちは先生などに相談できるという実感を持ったかもしれません。でも忙しい先生に相談は無理と子どもに思わせてはなりません。少人数学級の実現を急ぐことと教員不足の解決は国や都の教育施策に係る問題です。しかし多摩市独自の手当は可能です。その一つ教育活動指導員配置事業（ピアティチャー）があります。2023年度はこの事業をどう進めようとされるのか伺います。</p>
<p>3 「健康・福祉・保健・医療分野」について</p>
<p>この部分では、特に地域医療政策に厚生荘病院の再建に一言も触れてないのは問題です。</p>
<p>2021年12月、厚生荘病院の経営者である一般財団法人愛生会は老朽化した病院を新しく建て直すことを口実に閉院しました。しかも強引な閉院で、入院患者や家族にも、また外来患者にも多大な不利益をこうむり、そして職</p>

